

## 英国の EU 離脱のチェコへの影響 (チェコ国内報道)

2016年6月30日  
ジェットロ・プラハ

- ・直接的な経済影響は限定的=GDP 小数点以下単位で下がる程度
- ・ユーロ導入がより遅延するとみられる
- ・欧州基金予算収入が減少する
- ・チェコは、EU 内で多数派と闘う上での重要な同盟国を失った
- ・EU は、EU 国民にとってより魅力的、効率的、且つ非官僚的な組織となる必要があると主張
- ・Czexit ??? 政府、国会レベルでの議論、動きは現在のところなし (オカムラ下院議員等一部はチェコでの国民投票実施を主張しているが、これは今のところ極くマイナーな動き)

### <チェコ=英国関係関連統計>

- ・ (2015 年現在) チェコ国内居住英国人数=5,966 人 (2010 年<4356 人>より増大傾向)
- ・ (2011 年現在) 英国に在住届を提出しているチェコ人数=41,605 人 非公式には 10 万人程度のチェコ人が住んでいると考えられる。大半が IT 部門、医師など高資質労働者。

#### 貿易

- ・英国はチェコにとって第 3 の輸出先、第 6 の輸入先。2015 年の貿易収支は、輸出 2,066 億コルナ、輸入 734 億コルナで、1,332 億コルナの黒字であった。チェコ対英主要輸出品は、自動車、録画・録音機器。
- ・英国にとって、チェコは 21 番目の輸入先 (全輸入に対するシェア 1.1%)、28 番名の輸出先 (シェア 0.6%)

#### 直接投資

チェコ⇒英国

- ・英国に進出しているチェコ企業=Skoda Auto, Linet, Budejovicky Budvar, Plzensky Prazdroj, Jablonex Group, PPF など
- ・2016 年初頭、チェコの EPH 社 (Energeticky a prumyslovy holding) は、英国内黒炭火力発電所買収を発表。EPH 社は既に 2014 年に英国内火力発電所を買収している。

英国⇒チェコ

- ・2014 年末までの英国の対チェコ直接投資額は 720 億コルナで、第 11 位。
- ・チェコに進出している英国企業=Vodafone, Tesco, HSBC, Marks&Spencer, Mott MacDonald, AMEC, BAE Systems, Rolls-Royce, John Crane, Smith Medical, GSK, Ricardo 等。
- ・英国企業のチェコ国内雇用=約 65,000 人

### <経済影響>

- ・政府関係者の分析、予測

24 日●内閣府発表：全体としての長期的経済影響は、GDP 0.5%程度

- ・輸出部門における損失額は 6~9%程度。GDP においては、0.3~0.5%程度のマイナスとなって反映 (但しこれは、英国と例えば欧州経済領域のような協定が早急に締結されず、英国に代わる他の輸出先を見つけることができなかった場合←非現実的)。
- ・輸出部門における長期的影響=GDP 最大 0.25%程度減少。⇒650~1,600 人が失業。最も打撃を受ける部門は、自動車 (230~400 人雇用)、機械 (120~360 人)、電子 (30~80 人)、プラスチック・ゴム製品製造 (30~70 人)。

・欧州基金予算：英国からの収入なしでは、チェコへの予算割当額（2014～2020 年）は 6,960 億コルナから 5,890 億コルナに引き下げられると予想される。⇒長期的なチェコ GDP へのマイナス影響＝最大 0.28%。

- 24 日 ● ムラーデック産業貿易相「EU ではユーロ拡大に関する議論よりも緊急を要する課題を得たため、チェコのユーロ導入は更に遅延するであろう」
- 28 日 ● ソボトカ首相（英国の EU 離脱に関連して、EU 諸国の中で、通貨統合を含む、更なる欧州統合を求める声が高まっていることに関連して）「チェコがユーロ導入を急ぐ理由はない」
- 28 日 ● シュレフトヴァー地方開発相「英国の EU 離脱、および EU の優先事項変更の影響で、欧州基金予算のチェコへの割当額は、100 億コルナ単位引き下げられる可能性がある。2014～2020 年におけるチェコへの割当額は 6,500 億コルナの予定であるが、EU の優先事項が安全保障となった今、その縮小が予想される。2020 年までの予算に、英国の EU 離脱の影響が反映されないよう全力を尽くす」

#### ・国内経済アナリストの分析、予測

- 16 日 ● ライファイゼンバンク＝英国の EU 離脱のチェコ経済への直接影響は限定的で、GDP 低下も小数点以下の%に抑えられるが、ドイツ、フランス等を介した間接影響は、より深刻となることが予想される。チェコ・コルナは経済・政治影響の懸念から多少下落すると見られている。現在チェコに進出している英国企業数は約 300 社（ボーダフォン、テスコ、マークス&スパンサー、ロールスロイスなど）、一方英国に進出しているチェコ企業数は 100 社程度（シュコダ UK、ブドヴァル UK、EPH など）で、その大半が IT 部門企業。  
● コメルチニー銀行＝英国の EU 離脱によるチェコへの欧州基金予算割当の引き下げ額は 380 億コルナと予想されている。
- 20 日 ● デロイト＝英国の EU 離脱が実現した場合、チェコ経済の被る損害は 37 億～104 億コルナ、すなわち GDP の 0.08～0.23%程度との分析を発表。
- 20 日 ● チェコ通信が国内アナリストを対象に実施した英国の EU 離脱の経済影響に関する聞き取り調査の結果、大半が今年のチェコの GDP 成長率は小数点以下の単位で低下するが、それでも 2%程度はキープされると予想していることがわかった。また外国直接投資流入の面では、チェコに有利に働くことも考えられるとしている。
- 21 日 ● サクソバンク＝英国の EU 離脱が実現した場合、ユーロは下落するが、チェコ・コルナは上昇すると考えられるが、その上昇幅は極めて限定的となるであろうとの予想を発表。
- 22 日 ● チェコ貯金局＝英国が EU 離脱した場合、中銀は、そのショックから市場が立ち直り、状況が安定するまで様子見の構えを見せると予想されることから、為替介入終了（現在 2017 年半ばとみられている）は延期されるとの予測を発表。

#### ・企業アンケート

- 21 日 ● 中小企業連盟がその会員企業 50 社を対象に実施した、英国の EU 離脱の事業への影響に関する調査の結果、回答者の約 33%が小規模なマイナス影響を、また 9%が深刻なマイナス影響を予想、一方 58%が全く影響を受けないと予測していることがわかった。

## <全般的影響、その他>

- 24 日 ●ゼマン大統領は、英国の EU 離脱を決定した国民投票結果に関して、EU 内で仏＝独に対して均衡を保っていた英国の影響力が失われることは、ネガティブな結果を招くとして、これを憂慮すると述べた。一方ソボトカ首相は、EU は EU 国民の意志をより尊重するよう、早急に改革を実施し、チェコを含む EU 国民に対するネガティブな影響を最小限にとどまるよう努力しなければならないと発言した。
- 20 日 ●チェコ産業連盟のラデック・シュピツァル副会長「チェコは EU の過度な統制、官僚的な制度と闘う上で、重要な同盟国を失うことになる」
- ムラーデック産業貿易相は、英国の EU 離脱に関して、ユーロ圏外の国としてチェコの重要な同盟国であった同国が去ることは、チェコの EU 内における影響力縮小を意味すると指摘。
- 27 日 ●内閣は、英国の EU 離脱に関するウォーキング・グループを結成。その議長はトマーシュ・プロウザ EU 担当国家長官が務める。
- 27 日 ●タブロイド紙「ブレスク」の報道によると、世論調査の結果、チェコの EU 離脱支持者は回答者の 58.7%で、EU 残留支持者 34.6%を大幅に上回った。（6.7%はわからないと回答